

議会のトピズ

TOPICS

こんなことが決まりました

委員会の報告

ここが聞きたい 11人が一般質問

高校生議会・議員研修会を開催

議会報告会のお知らせ

過去最高の
積極型予算を可決



第1回定例会



平成29年度当初予算を可決

「住みごこち一番・可児」の実現をめざして

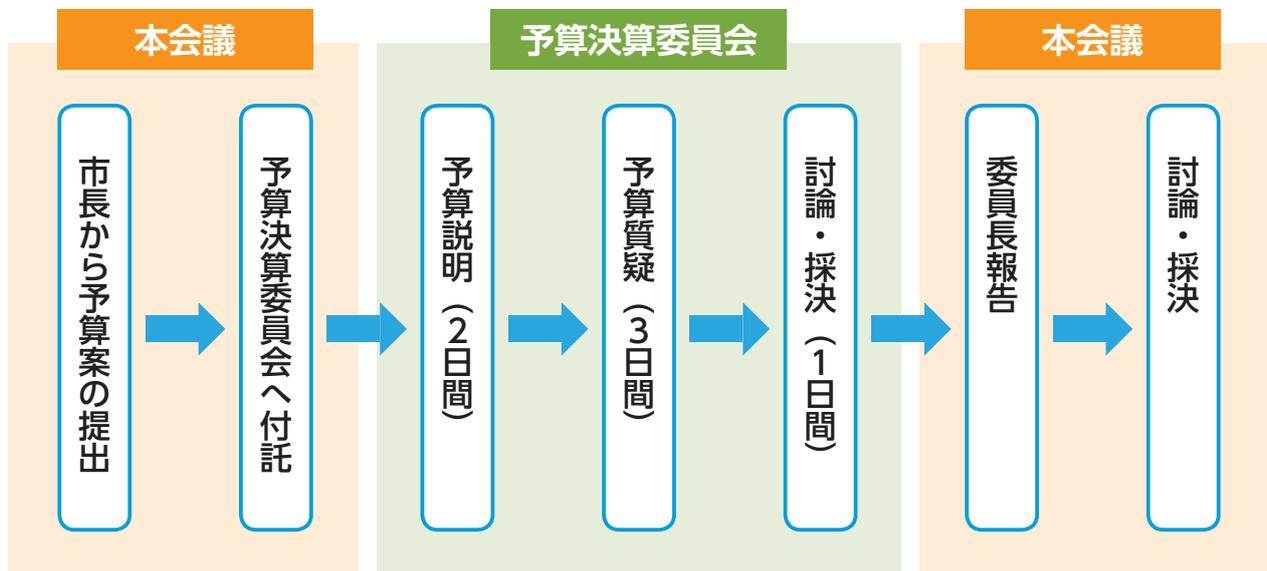
総額**620億9010万円**

前年度比**4.8%増**

平成29年第1回可児市議会定例会を2月24日から3月24日までの29日間の会期で開き、平成29年度の当初予算など、36議案を審議しました。

平成29年度予算は、4つの重点方針「高齢者の安気づくり」「子育て世代の安心づくり」「地域・経済の元気づくり」「まちの安全づくり」に基づいて編成されており、駅前子育て等空間創出事業や可児駅東土地区画整理関連事業費等の増加により、一般会計、特別会計、企業会計の3会計で過去最高の総額620億9010万円の予算を可決しました。

平成29年度予算が可決されるまで



平成28年9月議会の決算審査における過程で出た課題や、春と秋に行っている議会報告会等での市民意見を、平成29年度予算に反映させるために議会が行った提言が生かされているかを確認しました。

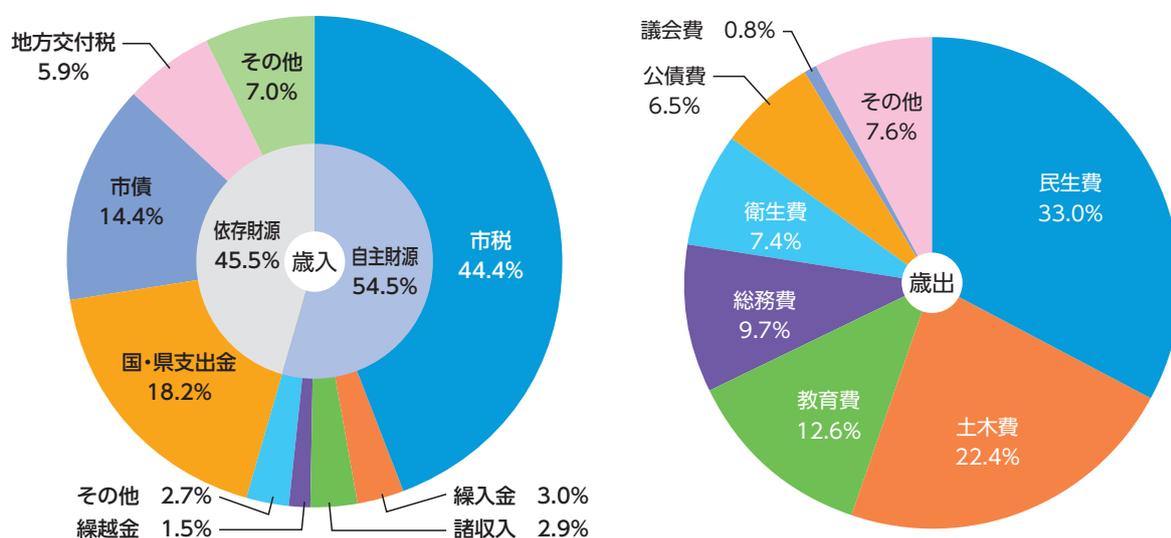
予算書をチェックした議員が行った討論の詳細は、6ページをご覧ください。

平成29年度各会計予算

会 計		平成29年度予算額	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計		334億5000万円	20億4000万円	6.5%
特 別 会 計	国民健康保険事業	125億5680万円	△4億970万円	△3.2%
	後期高齢者医療	10億7600万円	3300万円	3.2%
	介護保険	65億7410万円	3億5160万円	5.7%
	自家用工業用水道事業	1億5850万円	0円	0.0%
	公共下水道事業	0円	△31億4100万円	皆減
	特定環境保全 公共下水道事業	0円	△2億7200万円	皆減
	農業集落排水事業	1億8000万円	1000万円	5.9%
	可児駅東土地 区画整理事業	2000万円	△770万円	△27.8%
	財 産 区	2570万円	290万円	12.7%
	小 計	205億9110万円	△34億3290万円	△14.3%
企 業 会 計	水 道 事 業	33億3400万円	△4億5600万円	△12.0%
	※ 下 水 道 事 業	47億1500万円	47億1500万円	皆増
	小 計	80億4900万円	42億5900万円	112.4%
総 計		620億9010万円	28億6610万円	4.8%

※平成29年度から「公共下水道事業特別会計」および「特定環境保全公共下水道事業特別会計」は地方公営企業法を適用した「下水道事業会計」として編成されています。

平成29年度一般会計予算の内訳構成



予算編成 4つの柱と主な事業

(★は新規事業、1万円未満切り捨て)

1. 高齢者の安気づくり

- ・介護サービス経費等
61億1075万円
- ・後期高齢者医療事業
8億8022万円
- ・高齢者福祉施設整備事業
3億9309万円
- ・介護予防・生活支援サービス事業
1億7564万円



公共交通運営事業
1億3574万円



健康づくり推進事業
354万円

2. 子育て世代の安心づくり

- ・駅前子育て等空間創出事業
23億4185万円
- ・私立保育園等保育促進事業
11億5914万円
- ・福祉医療助成事業
10億3794万円
- ・小学校管理一般経費
2億7014万円



母子健康診査事業
1億1852万円



★子育て支援政策経費
3440万円

3. 地域・経済の元気づくり

- ・市道56号線(二野大森線)改良事業
6億7600万円
- ・可児駅東土地区画整理関連事業
5億5660万円
- ・文化芸術振興事業
4億6168万円
- ・企業誘致対策経費
3億6470万円



戦国城跡巡り事業
1809万円



総合型地域スポーツクラブ推進事業
927万円

4. まちの安全づくり

- ・自立支援等給付事業
13億2756万円
- ・水道施設等耐震化事業
3億6789万円
- ・道路維持事業
3億5355万円
- ・配水ブロック統廃合整備事業
1億9852万円



橋りょう長寿命化事業
1億1060万円



有害鳥獣対策事業
740万円

提出された議案と審議結果



第1回定例会に提出された議案は、予算関係15件、条例関係11件、人事1件、契約1件、その他5件、請願1件、委員会提案2件で、請願以外はすべて原案のとおり可決・同意されました。

番号	件名	結果	番号	件名	結果	
議案	1 平成29年度一般会計予算	○	議案	21 税条例等の一部を改正する条例の一部改正	◎	
	2 平成29年度国民健康保険事業特別会計予算	◎		22 国民健康保険税条例の一部改正	◎	
	3 平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	○		23 キッズクラブの設置及び管理に関する条例の一部改正	◎	
	4 平成29年度介護保険特別会計予算	○		24 介護保険条例等の一部改正	◎	
	5 平成29年度自家用工業用水道事業特別会計予算	◎		25 小口融資条例の一部改正	◎	
	6 平成29年度農業集落排水事業特別会計予算	◎		26 自家用工業用水道事業の供給等に関する条例の一部改正	◎	
	7 平成29年度可児駅東土地区画整理事業特別会計予算	◎		27 可茂広域公平委員会委員の選任	◎	
	8 平成29年度土田財産区特別会計予算	◎		28 工事施行協定の変更	◎	
	9 平成29年度北姫財産区特別会計予算	◎		29 可茂広域行政事務組合の解散に関する協議	◎	
	10 平成29年度平牧財産区特別会計予算	◎		30 可茂広域行政事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議	◎	
	11 平成29年度二野財産区特別会計予算	◎		31 可茂広域行政事務組合の解散に伴う事務の承継に関する協議	◎	
	12 平成29年度大森財産区特別会計予算	◎		32 市道路線の廃止	◎	
	13 平成29年度水道事業会計予算	◎		33 市道路線の認定	◎	
	14 平成29年度下水道事業会計予算	◎		請願	1 共謀罪（テロ準備罪）創設に反対する請願	△
	15 平成28年度一般会計補正予算(第5号)	◎			発委	1 議会基本条例の一部改正
	16 情報公開条例等の一部改正	◎		2 議会委員会条例の一部改正		◎
	17 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正	◎		【結果の表示記号】◎全会一致で承認・可決・同意 ○賛成多数で可決 △賛成少数で不採択		
	18 職員の育児休業等に関する条例の一部改正	◎				
	19 職員団体の登録に関する条例の制定	◎				
	20 非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	◎				

第1回定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

	大平 仲二	田原 理香	高木 将延	渡辺 仁美	出口 忠雄	伊藤 壽	板津 博之	勝野 正規	天羽 良明	澤野 伸	酒井 正司	川上 文浩	野呂 和久	川合 敏己	山田 喜弘	山根 一男	中村 悟	伊藤 健二	富田 牧子	亀谷 光	可児 慶志	林 則夫
議案第1号 平成29年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第3号 平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第4号 平成29年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
請願第1号 共謀罪（テロ準備罪）創設に反対する請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●

※○は賛成 ●は反対 ※議長（澤野 伸）は、採決に加わらない

請願の審議結果

請願名	請願者	委員会意見・結果	付託委員会	本会議
共謀罪（テロ準備罪）創設に反対する請願	新日本婦人の会可児支部 支部長 小林宏子	8ページに記載のとおり	総務企画	不採択

3年連続過去最大規模 積極的一般会計予算を審査

予算決算委員会

今期定例会では平成29年度予算14件、平成28年度補正予算1件について、6回の委員会を開催し、審査を行いました。ここでは平成29年度予算について主な討論を紹介します。

過去最大規模、積極的予算 ～一般会計予算～

反対 巨額な公費が積み込まれるリニア中央新幹線では技術、安全、環境面で問題が指摘されており、新年度予算にはリニア建設推進期成同盟会分担金が含まれていることや、原発の汚染物質の埋設候補地と取り沙汰されている超深地層研究所に

かかる電源立地地域対策交付金を受け取ること、合特法によるグラントルールにおいて平成29年度以降も随意契約による代替業務が提供されていることから反対。

賛成 過去最高の予算規模は、一層の市民サービスの向上と持続的発展を目指そうとする積極的な姿勢のあらわれである。

歳入の根幹となる市税は企業誘致の成果なども影響し、市民税及び固定資産税ともに堅調な伸びが見込まれている。新年度もこれまで通り「高齢者の安心づくり」「子育て世代の安心づくり」「地域・経済の元気づくり」「まちの安全づくり」の4つの重点方針を継続し、市民にとって連続性のある予算となっている

る。道路施設などのインフラ整備も、限られた財源の中で一定の予算規模が確保されていることや、実質公債費比率などの財政の健全化を示す指標から、健全財政が維持されているとして賛成。

賛成 新規事業として、特別支援学級や通級指導教室での学習支援のために、モデル校でのタブレット端末の導入や、給食の安全・安心につながるアレルギー対応システムの導入など、教育現場での子どもへの支援が積極的に取り入れられている。

また、地域密着型特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所の整備など、将来に備えた高齢者施設整備や、増加する保育ニーズに対し、私立保育園整備や公立保育園の大規模改修、空調整備などの保育環境整備に力を入れていることから賛成。

国保税の引き下げ～国民健康保険事業特別会計予算～

賛成 今期定例会で、国保税医療分の平等割額を5000円引き下げる条例改正が提起されており、総額7000万円を超える減税措置は、市民の暮らしへの応援となることから賛成。

健全運営を維持～後期高齢者医療特別会計予算～

反対 4月から低所得者に対する保険料の軽減措置が縮小さ



予算決算委員会の様子

れ、可児市では約1900人が影響を受けると予測される。保険料を払えない状況をますます深刻化させ、取り立てが加速する危険があり、医療に係る土台を掘り崩す保険料アップには反対。

賛成

特別会計予算総額のうち95・9%は、保険基盤安定負担金や保険料、事務費等が保険者である県の後期高齢者医療広域連合に納められている。保険料の賦課は広域連合が行い、徴収は市が行っており、後期高齢者医療広域連合との役割分担等、制度の運営も適切に行われ、健全な財政運営や事業運営が図られると考え賛成。

介護予防を積極的に展開 〜介護保険特別会計予算〜

反対

介護保険は制度開始以来、次々とサービスの切り下げが行われ、第6期では特別養護

老人ホームへの入所は要介護3以上となり、第7期には高額介護サービス費用の月額負担額上限の引き上げや、利用料の3割負担の導入も検討されている。介護給付費準備基金を使って介護保険料を値下げし、市民の負担を軽くすべきと考え反対。

賛成

本市においては要支援・要介護となる割合の高い75歳以上の人口が急速に増加すると予想されている。支援や介護に頼らず元気に暮らせるように介護予防支援や、認知症予防対策、さらには地域住民で見守り、支え合う仕組みが必要となってくる。平成28年度から始まった介護予防日常生活支援総合事業も継続されており、介護予防を積極的に展開し、総合事業の充実や介護保険サービス給付に対する適正な予算額が確保されていると考え賛成。

◆平成29年度予算に対して議会が行った提言に対する市の対応◆

1 防災力の向上について

→自治連絡協議会と連携し、タイムラインの作成を目的とした講演やワークショップを開催し、様々な災害(地震、風水害、土砂災害)に応じた自治会毎のタイムラインの作成を目指す。

2 地域経済発展のための産業振興について

→事業者を支援するビジネス相談窓口の新規開設や、小口融資制度における保証料の補給などにより事業者支援を強化するとともに、引き続き積極的な企業誘致を進める。併せて働きやすい職場環境の促進、若者の地元就職の促進などにより、課題となっている人手不足に対応する。
また、第二次都市計画マスタープランに基づき、商業系及び工業系用途地域の指定を進め、産業・経済の振興に資する都市的土地利用を推進していく。

3 新たなエネルギー社会づくり事業について

→再生可能エネルギーについては、公民連携で推進していく。市内事業者から、木質チップボイラーの提案を受け、事案実施に向け関係機関と検討を開始する。太陽光発電については、国・県の補助制度が改めてできた場合に、速やかに対応できるよう取り組んでいく。

4 キッズクラブ運営事業について

→急増する保育ニーズへの対応及び保育環境の向上のため、施設の改築や倉庫の設置、室内物品の入れ替え等を行う。また指導員の適正な人数確保に努める。なお、当面は、低学年の入室率が急増していることから、受入れ施設の増設などを引き続き検討していく。

子育てしやすいまちへ

キッズクラブ土曜日開設

教育福祉委員会

キッズクラブが毎週土曜日開設されます

キッズクラブの設置や管理の方法について審査しました。

Q 土曜日の開設は、どのような形態で行われるのか。

A 利用する子どもは30名を想定し、指導員は最低2名を確保する予定だ。

Q 今回は広見での開設だが、今後は他の地域への拡大はあるのか。

A 当面は一箇所のみの拠点方式とするが、今後は将来のニーズに対応していく。



市内キッズクラブの様子

国民健康保険税が下がります

国民健康保険税条例を改正し、国民健康保険税を下げることにについて審査しました。

Q こうした改正は平成29年度だけのものか。

A 国民健康保険税は、毎年収入と支出の見込みによって決められているため、来年度以降は、その都度、収支を見込んだうえで判断していく。

総務企画委員会

農地利用最適化推進委員の新設に伴い、報酬額等を審査しました

Q 農地利用最適化推進委員の月額報酬の根拠は。

A 農地利用最適化推進委員は、遊休農地の減少や農地の集積化を進めるために新設され、既存の農業委員と両輪で活動していくことから、両委員の報酬を同額とした。

共謀罪（テロ準備罪）創設に反対する請願

請願の審査を行い、次のような意見があり、不採択となりました。

反対 東京五輪開催にむけ国際協力を得ていくために、国際組織犯罪防止条約の締結とそのための国内法の整備は必要と認識しており、請願には反対。

本会議における討論

賛成 国民の過半数が関心を寄せ、法曹界からも強い懸念が示されている。政府は「テロ対策」に必要だということも係わらず、テロリズム集団の定義もなく、限定もされていない。戦前のような物言えぬ社会になる可能性もあり、請願には賛成。

建設市民委員会

小口融資制度が変わります

融資の円滑化及び迅速化を図るために、可児市小口融資審査委員会を廃止することに伴う条例改正を審査しました。

Q 岐阜県信用保証協会が認めたことにはあるのか。

A 岐阜県信用保証協会が実質の審査が行われるため審査委員会でも結果に相違はなく、過去にはない。

一般質問

11人が市政を問う

一般質問の紙面は、質問議員が作成しています。ご不明な点は、議員にお尋ねください。

また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っていますので、一般質問の様子を映像にてご覧いただけます。



携帯電話やスマートフォンで下記QRコードを読み取っていただくと簡単に動画サイトに接続できます。



特別の教科「道徳」への対応は



出口 ただお 雄

Q 小・中学校で平成30年4月から順次始まる正規の授業科目「道徳」について、本市は道徳教育にどのような理念を持っているのか。

A 具体的な重点項目として、規範意識の醸成、善悪を判断する力を育てる、優しさと思いやりの心を育てる等を掲げている。教育全体を通して家庭や地域と連携し豊かな体験活動を生かした地域ぐるみの道徳教育を推進する。

教科書選定の基準は

Q 学校に関する事で教育委員会委員の各種活動・果たす役割は非常に重要だ。道徳科の教本・教材は指導を受ける児童の将来に大きな影響を与えると思うが委員会としての選定採択基準は。

A 使用教科書は調査項目を基に、各教科書を調査研究し、可茂地区教科書採択協議会の結果を基に、教育委員会会議で最終決定をし、本市の児童生徒が使用する教科書を決める。現時点では、道徳教科書についての選定基準は明らかにされていない。初めての選定でもあるため今後、県から示される選定基準を基に本市の選定基準を検討する。



子どもは地域の希望・国の未来

新設部での相談しやすい環境は



たか ぎ 高木 まさひろ 将延

Q 新設されることも健康部において、子育て世代の悩みに対し相談しやすい環境づくりは考えているか。

A 平成30年度開設予定の可児駅前子育て拠点施設には、相談に来られる方のプライバシーが守られる待合スペース、靴を脱いでくつろげるカーペットフロアの相談室、来館のついでに気軽に話せるコーナ―を設ける。また平成29年度からは、こども応援センターぱあむを設置し、臨床心理士などの専門員が悩みに応じ適切に対応し、関係機関につなげていく。さらには本市の適切な情報を気軽に受け取っていただくため『かにっ子ナビ』の充実、普及に努めていく。

家庭教育学級統合の利点は



建設が始まった駅前子育て拠点施設

Q 地域振興課所管の家庭教育学級を、こども健康部に統合するメリットは何か。

A 子どもを育てるための知識を身につけ、学ぶに加え、子どもの育ちを見る、子どもの支援を行う、子育ての相談を受けるなど、マイナス10ヵ月から切れ目のない支援の一つとして子育て、子育てを支える現場の連携につなげていきやすくなる。

岐阜医療科学大学進出の対応は



かわかみ ふみひろ 川上 文浩

Q 岐阜医療科学大学の今後のスケジュールと概要は。

A 平成31年4月開設に向けて、平成29年度は市と大学を運営する学校法人神野学園と名城大学とで基本合意を行う。

Q 西可児駅周辺の賑わい作りと下宿生への対応は。

A 若い人に魅力的な環境となるよう、街路灯や自転車置き場等の整備を進める。下宿については商工会議所や不動産業者に情報を提供していく。空家等の利活用は改修に対する助成制度を検討する。

岐阜県教職員住宅の危険性

Q 広見地内の県教職員住宅



岐阜医療科学大学関キャンパス

は平成26年12月に給水が止められているにも関わらず、契約が1件残っていることを理由に取り壊しできないとの回答だった。防災・防犯面からも危険な状態だ。

A 平成29年2月28日に契約が解除となり、すべての部屋が空家となった。周辺住民の安全を確保するため、早期解体撤去および撤去までの仮囲いを県に要望する。

育休中の上の子の在園継続 延長は



富田 美子
とみ だ 美 子

Q 12か月を超えて育休を取得する場合は、上の子は退園しなければなりません。パパママ育休プラス制度では最長14か月まで認められるので、上の子の在園を延長できないか。また、上の子が3歳児以上である場合、転園など環境の変化は好ましくないので、保育園在園継続はできないか。

A 待機児童を出さざるを得ない状況がある。12か月の区切りでお願いしているが、当面はこの形で進める。育休取得で、上の子が年長学年である場合は、育休取得期間にかかわらず継続して在園できる。

郵便投票制度の周知を

Q 郵便による不在者投票は、身障手帳を持つ人の一部や介護保険要介護5の人が利用で

きる制度であるが、利用状況は。

A 各選挙での利用者は、15人前後である。選挙時に「広報かに」に郵便投票の簡単な説明を掲載しているが、今後は、同制度をさらに知ってもらうために、身障手帳の交付時や要介護認定等の結果通知の際に、郵便投票制度の説明を掲載していく。



総務省発行の郵便投票に関するパンフレット

合特法代替業務協定は 見直しを



伊藤 健
いとう けん じ

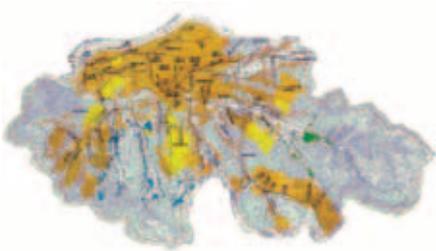
Q 合特法により一般廃棄物処理業者への影響緩和、経営の近代化、規模の適正化を図ってきた。節目の20年で抜本的に見直しをする考えは。事業者は代替提供業務量の固定化を図るようだが、市の対応の結果は。

A 三次協定の見直しについて、下水道の面整備状況や接続に伴う減少数、転換業務の業務内容に差異があり、新協定は各市町村が個別に協議して決める。現在、協議途中だ。今回の見直しでは、現時点での転換業務量を今後の転換業務とみなすこと、社会情勢や財政状況に応じて協議し、市民生活に影響を及ぼすことなく、市民ニーズに柔軟に対応していくことが重要との観点で見直す。

提供する転換業務内容の見直しを

Q 転換業務には下水道関連施設の管理業務以外の仕事も委託している。特に公民館等の夜間・休日警備業務も含まれている。公民館の夜間受付などは除くべきではないか。

A 具体的な業務は、施設の総合管理や警備業務に該当せず、市が業者に委託できるその他の業務で、今後も提供する。



流域下水道へ接続する公共下水道

地域支え合い活動の推進策



たはらりか
田原理香

Q 2025年には団塊世代

が後期高齢者となり、要支援・要介護者が急増し、多くの支援が必要となる。地域のつながりも薄れ、コミュニティの力も弱くなりつつある。こうした現状から地域福祉計画における本市の対策を問う。

A 地域福祉活動の強化において、特に地区社協が地域福祉推進の重要な役割を担っている。地区社協が地域のニーズに応じた様々な地域福祉活動が展開できるよう市社協と連携して支援していく。

地域支え合いポイント制度のあり方

Q 地域の支え合いが求められる中で、多くのボランティアが必要とされる。地域支え合いポイント制度を有効に機能

させることで、ボランティアの拡充につながるか。

A この制度は「自主性」を尊重し、お礼が主目的である。「参加促進」を直接の目的とするものではない。ボランティア活性化のための手段としては、参加意欲を促す啓発をすることでボランティアの拡大を図る。



一人暮らしや高齢者世帯の見守り訪問

本市の医療費削減の取り組みは



いたすひろゆき
板津博之

Q 医療費削減の取り組みと

成果は。

A レセプト点検による診療内容の点検や、後発医薬品の使用促進、医療費通知の発送の3点について重点的に実施しており、それぞれ医療費削減の効果が出ている。

本市の残薬対策は

Q 医療費削減を目的に、福岡市などで取り組んでいる節薬バッグ運動を本市でも導入できないか。

A 今年度、残薬対策として、岐阜県が実施しているモデル事業では、①適切な薬物療法推進の体制づくりにつながる。②残薬が多くなる傾向がある高齢患者の支援として、薬剤師のコーディネートが入ることにより、地域医療機関を始

めとする多職種との連携の構築に役立つ。③在宅医療での残薬管理により薬剤費の削減効果が期待される、などの効果があると考えられる。節薬

バッグ運動の実施については、市が主体的に実施する予定はないが、3師会との連携も含め、岐阜県薬剤師会に委託し、取り組み始めた県のモデル事業の結果を注視していく。



福岡市薬剤師会が配布している節薬バッグ

健康ポイント制度の創設を



やまだ よしひろ
山田 喜弘

Q 市長は、平成29年度施政方針において、健康管理を促進できるような健康ポイント付与の仕組みを検討するとした。その課題は何か。また、結論をいつ出すのか。

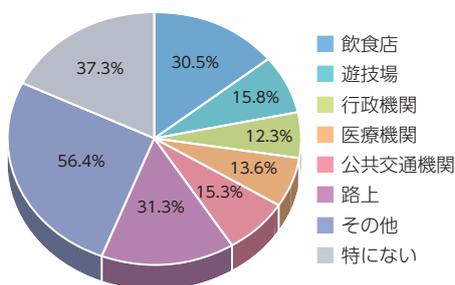
A 多くの方に利用してもらうため、電子化が望ましいと考える。ポイント管理のカード発行に、多額の経費が必要なのが課題である。この課題に対しマイナンバーカードの活用方法を見極めながら検討を進め、同カード活用の国の動向を確認しながら、課題を解決したい。したがって、健康ポイント制度の準備・実施スケジュールを、現段階で明確に示せない。

受動喫煙防止強化の取り組みを

Q 国は受動喫煙防止の対策強化をしようとしている。本市の取り組みはどうか。

A 市が管理する全ての施設は、分煙等により受動喫煙防止に努めている。国の新規規制を踏まえ、現在敷地内禁煙となっていない小中学校は、敷地内禁煙に、それ以外の施設は、屋外に喫煙場所を選定し、建物内禁煙とする予定である。

受動喫煙防止対策の推進を望む場所



(H27国民健康・栄養調査)

次世代へ水資源の安定供給を



あもう りょう
天羽 良明

Q 少子高齢化、人口減少に対応した水道施設についてどう考えるか。

A 現在、水道施設整備の基本となる新水道施設整備基本計画を策定中である。この中で、給水量の減少を考慮した送配水管のダウンサイジングと、より効率的な施設運用を行うための配水ブロックの統合、施設の強靱化を目指す耐震化とライフサイクルコストに配慮した老朽管更新などを図っていく。

洪水対策と濁水対策の現状は

Q 新丸山ダムと木曾川水系連絡導水路の有効性と本市への影響は。

A 新丸山ダムは、洪水調節容量を増やし、本市で被害が

出た昭和58年9月の洪水に対して約3・8メートルの水位面低下効果がある。平成41年度の完成を目指して、事業が進められている。

木曾川水系連絡導水路計画事業は、徳山ダムを含めた木曾川ダム群の水系総合運用により、可茂・東濃地域の濁水被害軽減が考えられる。しかし、平成28年度以降も新たな段階には入らず、事業の検証に係る検討を進める。



本市の大切な水源 木曾川水系の岩屋ダム

地域拠点としての公民館の方向性



わたなべ ひとみ
渡辺 ひとみ

Q 社会教育委員の答申を受け、公民館をどのように変えていくのか。またその時期はいつ頃か。

A コミュニティセンターとしたうえで、生涯学習の継続に配慮しつつ、利用機会の拡大を図る。時期としては、平成30年度に14館で一斉にスタートするための準備を進める。移行後の在り方を、子育て支援、子どもの居場所、高齢者福祉、まちづくり、防災、防犯等、施設を拠点にどのように取り組むか検討していく。

女性の職業生活における活躍を

Q 住みごっこ一番・可児に向けた企業登録および協定制度において企業に求める女性への支援は何か。

A 本制度の登録要件としては、直接女性活躍支援の項目はないが、「子育て支援」の項目などで、女性従業員の出産・育児後の職場復帰のしやすさをチェックしており、本制度に取り組むことで、結果的に女性の活躍しやすい職場につながるものと考ええる。



自主研修の場で活躍する女性職員

原子力災害に対する備えは



やまね かずお
山根 一男

Q 本市においては、放射性物質の拡散シミュレーションに基づいて、原子力災害への地域防災計画が策定されている。常に最新の情報を取り入れるべきだと思うが、この度、

重水素実験を始めた土岐市の核融合科学研究所も近隣の原子力事業所として、付け加える必要があるのではないかと。

A 核融合科学研究所については、今回の重水素実験で微量の放射線は発生するが、敷地境界において自然界の千分の一以下ということである。県が包括的な協定を結んでいるので、何かあれば県を通じて対処することができる。原子力災害特別措置法に定義する原子力事業所にはあたらないため、防災計画への追加記載は不要であると考えている。

働き方改革をどう進めるか

Q 働き方改革が政府からも推奨されているが、市としてできる働き方の啓発と実践は、

A わくわくワークプロジェクト等を通じて、市内企業に対して働きやすい職場や子育て支援など4つの分野で、積極的に取り組む企業等と登録・協定し、積極的にアピールしていきたい。



土岐市にある核融合科学研究所

高校生と「可児市の未来」を考える

「わたしたちは、こう考えます」

平成29年2月9日に、高校生議会を開催しました。この事業は可児高校の「地域課題解決型キャリア教育」を支援する目的で平成26年2月に始まったもので、今年で4回目を迎えました。

「①小児科の充実か、産婦人科（急性期医療対応）の新設か」
「②これから生まれてくる子どもへの支援か、高校生等の若者への支援か」
「③市内既存企業への就職支援か、起業支援か」という仮の地域課題を設定し、それについて事前学習をした高校生がグループに分かれ、二者択一を迫られた場合、どちらを選ぶべきかについて、意見交換を行いました。

課題①のグループ意見

3グループ中、2グループが小児科の充実を、1グループが産婦人科の新設を選択しました。

発表では、小児科でのコンビニ受診の解消を目指し、妊婦学級などで情報提供をしたり、気軽に相談できる場所が近くにあると、妊婦さんやお母さんの不安を解消でき、負担軽減につながる。子どもを産みやすい環境を整備し、事故防止や妊婦さん同士の交流の場を作る。情報発信ツール「かっ子ナビ」をさらに充実しPRを行うことや、現在中学校3年生まで無料となっているこども医療費の意義を理解してもらうなどの意見が出されました。



課題②のグループ意見

2グループ中、2グループとも若者への支援充実を選択しました。

発表では、子育て支援が充実していれば、若者が可児に住もう、戻ってこようと思える。可児市議会、NPO法人縁塾や企業など、地域の大人たちとの関わりが持てるのが自分たちの成長につながっている。参加者はまだ少ないが、もっと多くの高校生にこのような機会が与えられることも含め、若者支援の充実を期待する。子育て相談窓口や妊娠期相談窓口にも高校生も参加して体験できる機会があると良いのでは。また、地域の人たちとの意見交換や交流できる機会と場所を作ってほしい。

奨学金問題では、社会人になってから返済が負担になり、結婚や子育てに影響が出ているのではとの意見がありました。

課題③のグループ意見

2グループが、それぞれ起業支援と就職支援に意見が分かれました。

起業し働く場所を増やせば、雇用も増える。時代のニーズに合わせて自分がやりたいことができる。地元では仕事が限られ、就職支援の制度が充実しても、県外の大学に行ったら地元に戻ることが困難。地元では就職に限りがあり、働きたいと思う企業が少ない。

金銭面での就職支援もあるが、可児市に若者が定住するためには、可児市独自の支援策や優良企業の積極的誘致を図るとよいなどの意見がありました。

可児市議会議員の定数と報酬は どうあるべきか

平成29年1月25日に、可児市議場において、山梨学院大学の江藤俊昭教授をお招きし、可児市議会議員研修会「地方議会議員の定数・報酬を考える」を開催しました。当日は市民や近隣市町の議員を含め、約70名が参加しました。

現在、可児市議会では議員定数報酬検討特別委員会を設置し、議員の定数、報酬、委員会のあり方について検討を重ねています。その参考とさせていただくために地方自治の専門である江藤教授に研修をお願いしました。

江藤教授によると、定数や報酬を議論するうえで科学的根拠はないため、多くの住民と議論しながら決定していくことが重要であり、その際には目指すべき議会像を明確にし、それを住

民に説明しながら、必要な定数や報酬を考えていかなければならないとのことでした。

これらの話を参考に、可児市議会では定数・報酬・委員会のあり方について、しっかりと市民に説明をしながら、目指すべき議会像を実現するための結論を導きだしていきます。



講演をする江藤教授

議会報告会のお知らせ ～議員と語ろう～

可児市議会では、市民のみなさんに議会を知っていただき、直接ご意見を伺うために、**議会報告会～議員と語ろう～**を開催します。

今回は、予算審議の内容を報告した後、「公民館のコミュニティセンター化に向けて」をテーマに市民のみなさんと意見交換を行いたいと思います。来ていただいたすべての方が発言できるよう、1グループ7～8人程度に分かれて行きます。設定したテーマ以外での意見交換も可能です。事前申込は不要です。議員に自分の意見を伝える絶好の機会ですので、気軽にお越しください。



日 時	場 所	担当議員
平成29年5月19日（金） 19時～20時30分	兼山公民館	林 則夫、亀谷 光、伊藤健二、山根一男、山田喜弘、野呂和久、酒井正司、大平伸二
平成29年5月20日（土） 10時～11時30分	桜ヶ丘公民館	可児慶志、亀谷 光、冨田牧子、山根一男、勝野正規、出口忠雄、渡辺仁美、田原理香
平成29年5月21日（日） 10時～11時30分	下恵土公民館	中村 悟、川合敏己、野呂和久、川上文浩、天羽良明、伊藤 壽、高木将延、大平伸二
平成29年5月21日（日） 14時～15時30分	土田公民館	林 則夫、可児慶志、伊藤健二、川合敏己、川上文浩、渡辺仁美、高木将延、田原理香

※正副議長はすべての会場に参加します。 ※予告なしに、担当議員は交代することがあります。

議会基本条例を改正しました

可児市議会では、議会の最高

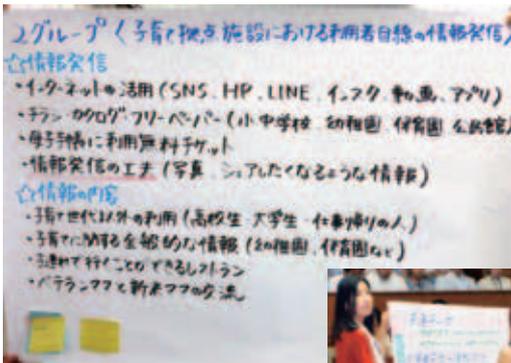
規範である議会基本条例を改正しました。議会改革を進めるにあたり、今後必要性が見込まれる第三者機関の設置や現在実施している活動に関して、改めて条例に位置づけたものです。

① 議会に調査機関を設置できる

- ② 議長及び副議長の選出にあたり、立候補制による所信表明を行う機会を設けること
- ③ 現在、実施している地域課題懇談会における市民からの意見の反映について明記
- ④ 常任委員会の代表者による質問ができることを明記



地域課題懇談会で発表する高校生



地域課題懇談会（ママさん議会）での意見発表



議会レポート

このコーナーでは、議会が本会議以外で行っているさまざまな活動を、写真で報告していきます。



▼建設市民委員会視察 (2月13日)

建設市民委員会は、継続課題となっている「二野地区に計画されている土壌処理事業」について、当該事業者が愛知県内で運営している工場等を確認するため、視察を行いました。議会としては、今後もこの件について見守っていく予定です。

▲広見小学校子ども議会 (1月23日)

可児市議会では、広見小学校6年生による子ども議会を開催しました。子どもたちは、設定された課題について話し合い、採決するという体験をすることで、議会がどんなところで、何をしているのかを学びました。この中から将来の議員が生まれるかもしれません。



第2回定例会のお知らせ

5月

30日 開会日（議案説明）

6月

9日

12日 一般質問・質疑

13日

14日 総務企画委員会

15日 建設市民委員会

16日 教育福祉委員会

19日 予算決算委員会

23日 閉会日（委員長報告・討論・採決）

会議は午前9時開会の予定です。

日程は、都合により変更となる場合もあります。

地域のかがやき 地域の笑顔

春里／公民館まつり



こっちにも投げてー

下恵土／公民館まつり



蘇南中吹奏楽部によるステージ発表



チョット

おじゃまします

※今回は、山田喜弘委員と勝野正規委員が地域福祉に力を注いでおられる団体「若葉台高齢福祉連合会」の方々に、お話を伺ってきました。

広報委員：設立された目的は。

湯浅さん：若葉台団地は高齢化率が突出していたため、高齢者の自立支援に向けた活動を行い、住民共助による住みよい地域社会を醸成することを目的に、平成24年に若葉台自治会の支援のもと立ち上がりました。

広報委員：運営委員は何人ですか。

湯浅さん：運営委員としては25名ですが、若葉台地内の各種任意団体にも協力いただいています。

広報委員：主な活動内容を教えてください。

坂口さん：庭木の剪定、ごみ出しなどのお手伝いをする「ちょこっと支援」、買い物などの送迎を行う「アッシー君」、高齢者向けの「サロン」などを行っています。

広報委員：PR活動はどのような方法をとっていますか。

坂口さん：若葉台高齢福祉連合会は自治会組織の一部ですから、自治会を通じて周知をしたりします。この3月には若葉台自治会の全世帯に地域ボランティアサーブス一覧を配布しました。

広報委員：課題と今後の展望についてお聞かせ下さい。

坂口さん：課題は、この事業を継続していく担い手の確保です。また、今後は一人でも多くの高齢者の方に参加していただき、若葉台における地域包括ケアシステムが継続していくことを望んでいます。

取材を終えて

若葉台高齢福祉連合会が「買い物移動支援」をはじめ、数多くのサービス事業に取り組んでおられることに大変驚きました。今後このような取り組みが市全体に広がっていくことを期待したいと思います。



Find us on
Facebook

可児市議会



「可児市議会だより」は再生紙と環境に優しい植物油インキを使用しています。